

全体貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	77,253	固定負債	33,091
有形固定資産	73,819	地方債等	20,276
事業用資産	29,441	長期未払金	335
土地	10,503	退職手当引当金	1,551
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	39	その他	10,929
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,405
建物	35,841	1年内償還予定地方債等	2,950
建物減価償却累計額	-19,070	未払金	922
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	5,595	前受金	-
工作物減価償却累計額	-3,601	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	310
船舶	-	預り金	160
船舶減価償却累計額	-	その他	62
船舶減損損失累計額	-	負債合計	37,496
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	80,066
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-33,465
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	134		
インフラ資産	42,834		
土地	2,858		
土地減損損失累計額	-		
建物	586		
建物減価償却累計額	-296		
建物減損損失累計額	-		
工作物	88,723		
工作物減価償却累計額	-49,057		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	20		
物品	4,668		
物品減価償却累計額	-3,124		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	251		
ソフトウェア	189		
その他	62		
投資その他の資産	3,183		
投資及び出資金	562		
有価証券	-		
出資金	154		
その他	408		
長期延滞債権	132		
長期貸付金	128		
基金	2,364		
減債基金	128		
その他	2,236		
その他	-		
徴収不能引当金	-2		
流動資産	6,843		
現金預金	3,274		
未収金	728		
短期貸付金	23		
基金	2,790		
財政調整基金	2,613		
減債基金	178		
棚卸資産	26		
その他	7		
徴収不能引当金	-6		
繰延資産	-	純資産合計	46,601
資産合計	84,096	負債及び純資産合計	84,096

全体行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	23,044
業務費用	12,374
人件費	4,470
職員給与費	2,667
賞与等引当金繰入額	300
退職手当引当金繰入額	217
その他	1,286
物件費等	7,434
物件費	4,003
維持補修費	154
減価償却費	3,273
その他	5
その他の業務費用	470
支払利息	174
徴収不能引当金繰入額	3
その他	293
移転費用	10,669
補助金等	8,772
社会保障給付	1,881
その他	17
経常収益	3,466
使用料及び手数料	2,696
その他	770
純経常行政コスト	19,578
臨時損失	35
災害復旧事業費	31
資産除売却損	1
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2
臨時利益	7
資産売却益	7
その他	-
純行政コスト	19,606

全体純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	45,966	81,488	-35,522	-
純行政コスト(△)	-19,606		-19,606	-
財源	20,013		20,013	-
税金等	13,422		13,422	-
国県等補助金	6,592		6,592	-
本年度差額	407		407	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,649	1,649	
有形固定資産等の増加		2,220	-2,220	
有形固定資産等の減少		-3,610	3,610	
貸付金・基金等の増加		1,348	-1,348	
貸付金・基金等の減少		-1,607	1,607	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	227	227		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	634	-1,422	2,056	-
本年度末純資産残高	46,601	80,066	-33,465	-

全体資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,101
業務費用支出	8,476
人件費支出	4,354
物件費等支出	3,678
支払利息支出	174
その他の支出	270
移転費用支出	10,625
補助金等支出	8,728
社会保障給付支出	1,881
その他の支出	17
業務収入	22,717
税収等収入	12,993
国県等補助金収入	6,255
使用料及び手数料収入	2,688
その他の収入	780
臨時支出	34
災害復旧事業費支出	31
その他の支出	2
臨時収入	-
業務活動収支	3,582
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,994
公共施設等整備費支出	1,954
基金積立金支出	794
投資及び出資金支出	6
貸付金支出	240
その他の支出	-
投資活動収入	2,091
国県等補助金収入	416
基金取崩収入	1,331
貸付金元金回収収入	261
資産売却収入	36
その他の収入	48
投資活動収支	-903
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,885
地方債等償還支出	3,799
その他の支出	86
財務活動収入	1,338
地方債等発行収入	1,637
その他の収入	-299
財務活動収支	-2,547
本年度資金収支額	132
前年度末資金残高	2,983
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,115
前年度末歳計外現金残高	159
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	159
本年度末現金預金残高	3,274

有形固定資産の明細

自治体名：東御市

年度：令和5年度

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価却累計額 (E)	本年度減価却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	51,007,202,285	1,188,842,531	83,828,376	52,112,216,440	22,671,425,151	1,079,704,485	29,440,791,289
土地	10,395,201,214	158,588,223	51,142,774	10,502,646,663	-	-	10,502,646,663
立木竹	39,294,400	-	-	39,294,400	-	-	39,294,400
建物	35,127,650,447	730,803,508	17,712,400	35,840,741,555	19,070,143,356	911,647,062	16,770,598,199
工作物	5,428,032,424	168,451,800	1,049,402	5,595,434,822	3,601,281,795	168,057,423	1,994,153,027
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	17,023,800	130,999,000	13,923,800	134,099,000	-	-	134,099,000
インフラ資産	91,121,800,402	1,075,489,880	10,731,835	92,186,558,447	49,352,568,094	1,885,650,508	42,833,990,353
土地	2,739,534,115	121,615,067	3,251,835	2,857,897,347	-	-	2,857,897,347
建物	585,841,546	-	-	585,841,546	296,064,319	15,105,266	289,777,227
工作物	87,787,950,231	935,168,213	-	88,723,118,444	49,056,503,775	1,870,545,242	39,666,614,669
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	8,474,510	18,706,600	7,480,000	19,701,110	-	-	19,701,110
物品	4,544,901,743	172,515,759	49,140,368	4,668,277,134	3,124,270,002	260,882,080	1,544,007,132
合計	146,673,904,430	2,436,848,170	143,700,579	148,967,052,021	75,148,263,247	3,226,237,073	73,818,788,774

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名：東御市
年度：令和5年度

(単位：円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
專業用資産	3,699,640,976	7,599,574,257	4,553,498,145	905,800,028	7,823,371,687	353,239,609	4,305,666,587	29,440,791,289
土地	745,593,013	2,697,696,191	1,303,338,413	237,646,437	3,094,612,045	91,193,966	2,332,566,598	10,502,646,663
立木竹	-	-	-	-	-	-	39,294,400	39,294,400
建物	2,383,906,919	4,792,962,570	3,205,068,204	631,335,543	3,776,314,377	6,725,961	1,974,284,625	16,770,598,199
工作物	566,434,044	100,082,496	45,091,528	36,818,048	830,886,265	255,319,682	159,520,964	1,994,153,027
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,707,000	8,833,000	-	-	121,559,000	-	-	134,099,000
インフラ資産	42,646,024,536	-	-	-	174,783,432	-	13,182,385	42,833,990,353
土地	2,687,550,663	-	-	-	157,164,299	-	13,182,385	2,857,897,347
建物	289,777,227	-	-	-	-	-	-	289,777,227
工作物	39,648,995,536	-	-	-	17,619,133	-	-	39,666,614,669
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	19,701,110	-	-	-	-	-	-	19,701,110
物品	491,013,636	17,807,148	729,391,616	106,552	110,999,813	35,214,472	159,473,895	1,544,007,132
合計	46,836,679,148	7,617,381,405	5,282,889,761	905,906,580	8,109,154,932	388,454,081	4,678,322,867	73,818,788,774

基金の明細

自治体名: 東御市

年度: 令和5年度

(単位: 円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
国民健康保険財政調整基金	173,492,235	125,038,912			298,531,147	298,531,000
介護保険支払準備基金	247,659,908	178,492,860			426,152,768	426,153,000
合計	421,152,143	303,531,772	0	0	724,683,915	724,684,000

全体会計 財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含みます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

(8) 連結対象会計の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

該当なし

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(3) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

(5) その他重要な後発事象

該当なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当なし

(3) その他主要な偶発債務

該当なし

5. 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名称	区分	連結の方法	比例連結割合
東御市国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	—
東御市介護保険特別会計	特別会計	全部連結	—
東御市後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
東御市水道事業会計	公営企業会計	全部連結	—
東御市下水道事業会計	公営企業会計	全部連結	—
東御市病院事業会計	公営企業会計	全部連結	—

連結方法は次のとおりです。

- ① 特別会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

該当なし